品確法の基本方針閣議決定

価格と品質優れた内容の契約

近く総合評価ガイドライン策定

きた「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基

26日に閣議決定した。

（6面に骨子を掲載）

内容は①公共工事の品質確保の促進の意義に関する事項②公共工事の品質確保の促進のための施策に関する基本的な方針－で構成。「価格以外の要素も考慮して価格と品質が総合的に優れた内容の契約がなされることが重要」とし、技術的能力の審査や技術提案の審査・評価、また総合評価方式の実施に当たり、留意すべき事項などを明記した。

発注者に対しては「発注関係事務（積算、監督・検査、工事成績評定、技術提案の審査など）を適切に実施できるよう体制の整備に努めること」とし、職員の育成や第三者機関の活用を例示。国交省では、近く基本方針に基づき、国・都道府県による発注者支援の考え方などを盛り込んだ「総合評価方式活用ガイドライン」を正式にまとめる。

このほか、調査・設計の品質確保については「測量・地質調査、建設

きく影響する」と述べ、技術参加者の能力を審査した上で、技術提案を求めることなどを規定した。

政府は今後、基本的な施策の実施状況をフォローアップし、その結果を公表するとともに、関係省庁間の連携もさらに強化していく方針。

前田会長が品確法で談話

市町村レベル 方針の周知必要

全建

前田 靖治会長

全国建設業協会（全建）の前田靖治会長は、公共工事品確法の基本方針が26日の閣議で決定したことを受け、品確法の目的達成に期待感を示し、実効性確保には市町村への啓蒙などが重要であると指摘したコメントを発表した。

前田会長は「待ち望んでいた品確法の実運用に向けての環境が整い、建設業界の今後の健全な発展に向けて記念すべきこと」と述べた上で、「市町村を含むすべての公共工事の発注機関において、この基本方針に従って品確法が円滑かつ適正に運用され、所定の目的が達成されることに期待」するとし、品確法が実効性を伴うためには地方自治体レベルでの方針の周知が必要であるとの見方を示した。

そのためには、「市町村に対し品確法の理念、具体的運用方法の啓蒙を行うことやフォローアップに取り組むことが重要」だと指摘し、全建としても「今後も発注機関と連携を取りながら最大限努力して参りたい」と、積極的に協力していく姿勢を示した。

大口市9月補正予算案（2.1億円）

里町2号線側溝改良等

大口市の17年度一般会計9月補正予算案は2億1266万5000円を追加、累計総額94億3997万円となる。

主なものは、道路新設改良費に工事請負費1000万円を計上し、市道里町2号線（140m）の側溝改良及び舗装を行う。また、郡山団地の雨漏り補修などに工事請負費130万円を充てている。

このほか、財政調整基金費に積立金1億4960万円、退職手当準備基金費に同1億円を計上している。

関連予算内訳次の通り（（工）工事請負費 （委）委託料 （材）原材料費 （需）需用費 （使）使用料及び賃借料 （公）公有財産購入費 （負）負担金補助及び交付金 （積）積立金、単位千円）。

【総務費】

▽衆議院議員選挙費＝（委）1、988（ポスター掲示場設置・撤去外）（需）2、708（修繕145）（備）683（テーブル外）

▽文書広報費＝（委）168（ホームページ支援ソフトウェアセットアップ外）（備）147（ホームページ支援ソフトウエア外）

▽財産管理費＝（工）460（別館揚水ポンプ取替外）（需）511（修繕399）

▽市有林管理費＝（委）7、635（除間伐外）

▽財政調整基金費＝（積）149、600

▽退職手当準備基金費＝（積）100、000

▽税務総務費＝（委）1、431（システム改修外）

【民生費】

▽社会福祉総務費＝（委）540（土地・建物評価鑑定外）

▽国民年金事務費＝（委）231（システム開発外）

【衛生費】

▽保健衛生総務費＝（委）876（乳幼児医療システム導入外）

▽環境衛生費＝（需）1、578（修繕892）

▽公害対策費＝（委）150（設計外）

【農林水産業費】

▽林業振興費＝（委）263（森林土木積算システム保守外）（負）465（県営県費単独治山負担外）

【土木費】

▽道路維持費＝（工）2、942（市道補修外）

▽道路新設改良費＝（工）10、000（市道改良・舗装）（負）500（地方特定道路整備負担）

▽街路事業費＝（公）5、470（用地）

▽住宅管理費＝（工）1、300（住宅補修外）（委）102（樹木剪定外）

【消防費】

▽消防費＝（備）426（災害救助用毛布外）（負）250（消火栓設置負担）

【教育費】

▽教育振興費＝（需）315（修繕）

▽小学校管理費＝（材）100（補修用資材外）（備）358（電話機外）

▽中学校管理費＝（需）1、500（修繕）

▽文化財管理費＝（負）315（三州谷大ケヤキ保護補助）

▽文化会館費＝（需）732（修繕）

▽体育施設費＝（需）544（修繕504）

▽学校給食センター費＝（委）74（換気扇清掃外）（備）536（流し台外）

【災害復旧費】

▽土木災害復旧費＝（公）38（用地）

水道会計

※資本的支出

【建設改良費】

▽水源開発費＝（工）23、500

農業集落排水特別会計

【事業費】

▽施設管理費＝（使）18（電柱敷地借上）

建災防県支部

石綿取扱作業従事者 特別教育など

受講者を募集

建災防県支部は9月21、22日の2日間、鹿児島市の県建設センターで行う鹿児島地区作業主任者技能講習（コンクリート造解体）と、9月29日の石綿取扱い作業従事者特別教育（第1回目）の受講者を募集している。

なお、定員になり次第受付を締め切る。

問い合わせは、建災防県支部事務局（☎099・257・9211）まで。

フクモト ジメント

来月5日から5日間

フクモトマネジメントラボ㈱（福元克明社長、薩摩川内市）は、9月5日から12日までの5日間（1日3社）同社本社で「ランクアップ（ランク維持）」に関する無料個別相談会を開く。申し込みは9月2日まで同社ホームページ「http://www5.ocn.ne.jp/~f.m.l/」まで（同社名で検索してもアクセスできる）。

問い合わせは、同社（☎0996・23・4992）まで。

環境未来館 市民意見交換会

29日、鹿児島市で

鹿児島市は29日午後6時15分から、鹿児島市の市民福祉プラザで第2回「みんなでつくろう！環境未来館（仮称）市民意見交換会（ワークショップ）」を開く。

県組織機構改革検討委

29日、公募委員選考委

県組織機構改革検討委員会は29日午前11時から、鹿児島市の県庁で公募委員の選考委員会を開く。

行改推進委

29日、鹿児島市

17年度第3回鹿児島市行政改革推進委員会は29日午後1時30分から、同市役所で開かれる。

県雇用・労働フォーラム

30日、鹿児島市で

「17年度県雇用・労働フォーラム」が30日午後1時30分から、鹿児島市の県歴史資料センター黎明館で開かれる。参加無料。

当日は、㈱ベネッセコーポレーション取締役の金代健次郎氏が「男女ともに仕事も家庭も両立させるために～次世代育成支援と企業の役割～」と題した講演を行う。

申し込みは、県庁労働政策課労働福祉係（☎099・286・3014）まで。

私の健康手帳

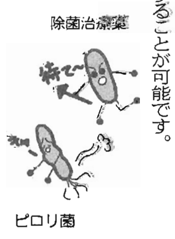
第21回　消化性潰瘍③

ピロリ菌を除菌する治療

胃潰瘍や十二指腸潰瘍が見つかったら、ピロリ菌に感染していないかを検査して、感染していれば、除菌治療を行います。

現在では消化性潰瘍の主な原因がピロリ菌感染にあると考えられるようになりましたので、消化性潰瘍が見つかった時点で感染の有無を検査します。

検査方法は潰瘍診断時に内視鏡検査をして採取した胃粘膜の組織を使って調べる方法と、使わない方法の二つがあります。組織を使うものには、迅速ウレアーゼ試験、鏡検法、培養法があり、使わない検査にはヘリコバクター・ピロリ抗体測定法と尿素呼気試験があり、この5種類のどれか一つの方法で検査しますが、どれも完璧な検査法ではありませんので、陰性反応だった場合は別の方法で再確認をすることが可能です。


除菌治療薬
待て～
ピロリ菌

ピロリ菌に感染していて、非ステロイド性消炎鎮痛薬を服用していなかった場合は、除菌治療ができ、抗菌薬を1週間服用します。これでほぼ8割は除菌できますが、潰瘍が再発する場合は、除菌がうまくできていなかった可能性がありますので、薬を変えて再度、除菌をします。

潰瘍の検査時に、内視鏡検査を行えば、潰瘍のあるなしがわかるだけでなく、組織を採って迅速ウレアーゼ試験を行い、ピロリ菌の有無もわかるので、除菌治療がその日からはじめられ、最も有効な検査と言えます。（次回に続く）

監修　鹿児島逓信病院
院長　熊谷輝雄先生